

## 今年の夏の「旅」の計画（日本）

### 1. 夏の「旅」の計画とは？

年末年始やゴールデンウィーク、そして夏休みは、旅行をする人が最も多い時期です。複数の大手旅行会社では、アンケート調査をもとに、毎年その時期の旅行動向の特徴を発表しています。この特徴には、その時々々の景気動向が色濃く反映されます。節約志向が続いた近年は、「安(あん)・近(きん)・短(たん)」というキーワードに象徴される、「安く・近場で・短期間」楽しめる旅行先が人気を集めていました。

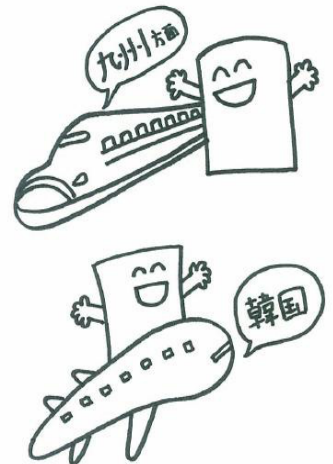
### 2. 最近の動向

大手旅行会社JTBが発表した旅行動向に関する調査では、今年の夏休み期間(7月15日～8月31日)の国内旅行者の数は、前年比2.7%減少の7,230万人、海外旅行者の数は、同5.8%減少の228万人と見込んでいます。

前年比では減少しているものの、震災後間もなく実施されたゴールデンウィークを対象にした調査結果と比較すると、大きく回復しています。

旅行期間についても、手軽な1泊2日が全体の41.1%と大多数を占めた一方で、6泊以上の割合が、6.6%(前年は4.0%)と高くなっています。真夏の節電対応で、夏休みの日にちが増えた企業も多く、これが長期の旅行を可能にしたものと思われます。

人気の旅行先は、国内が九州。新幹線の全線開通が影響している模様です。海外では韓国が一番人気。台湾やタイも伸びています。中国の人気も高いものの、昨年の上海万博の反動で、前年比では減少する見込みです。



### 3. 今後の展開

最近では、旅行の計画を直前に立てる人が増えています。インターネットやモバイル予約の普及が、その背景にあります。こういった直前予約のシステムは、定価の半額程度まで引き下げられるケースも珍しくありません。特に今年の夏は、節電対応で変則的な休暇の取得を余儀なくされている人も多いことが予想されます。直前予約の割合は、例年以上に高まりそうです。

人やモノの移動は、経済の動きを活発にします。今年の夏の1人当たりの旅行予算(1回分)は、国内旅行が34,600円、海外旅行が234,000円です。これ程の消費を短期間に生み出す「旅行動向」の持ち直しは、間違いなく景気の回復につながります。そして、旅行でリフレッシュした心と身体は、何ものにも代え難い国内景気回復のパワーの源です。

検索!!

弊社マーケットレポート

2011年06月24日【キーワード No. 605】「夏のボーナス」の使い道(日本)

2011年05月19日【デイリー No. 920】日本のGDP成長率(1-3月期)～震災を受け、2年ぶりのマイナス幅～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社